

## サービス産業動向調査試験調査 実施状況報告

## 回収率及び記入状況について

## 1 調査月別回収率

調査方法別に回収率（11月20日現在）をみると、各月とも、調査員調査では約8割を回収している一方で、郵送調査では5割前後となっていることから、回収率という点では調査員調査が有効である。

調査員調査、郵送調査ともに、9月に回収率が大幅に低下している点が大きな特徴である。要因として、9月調査では、月次調査票のほか、状況調査票（調査に係る各種アンケートの他、前年度の毎月の売上高及び従業者数を調査）も併せて記入する必要があったことが考えられることから、回収率を高めるためには、記入者にとって負担となる調査事項をできるだけ削減し、必要最小限に絞ることが重要であると考ええる。

これらを翌々月10日頃と比較すると、調査を開始した7月分では5ポイント以上、11月20日に最も近い9月分でも1ポイント以上上昇していることから、今後、本調査の公表に際しては、速報と確報を区別し、確報において遅延回収分を反映させるような対応をせざるを得ないことが想定される。また、7月、8月の調査票については、次月以降の調査票提出の際に併せて提出されているものが多い。本調査では、調査結果の速報性の重要性を踏まえ、毎月期限までに提出すべきことについて一層の理解を促すこととしている。

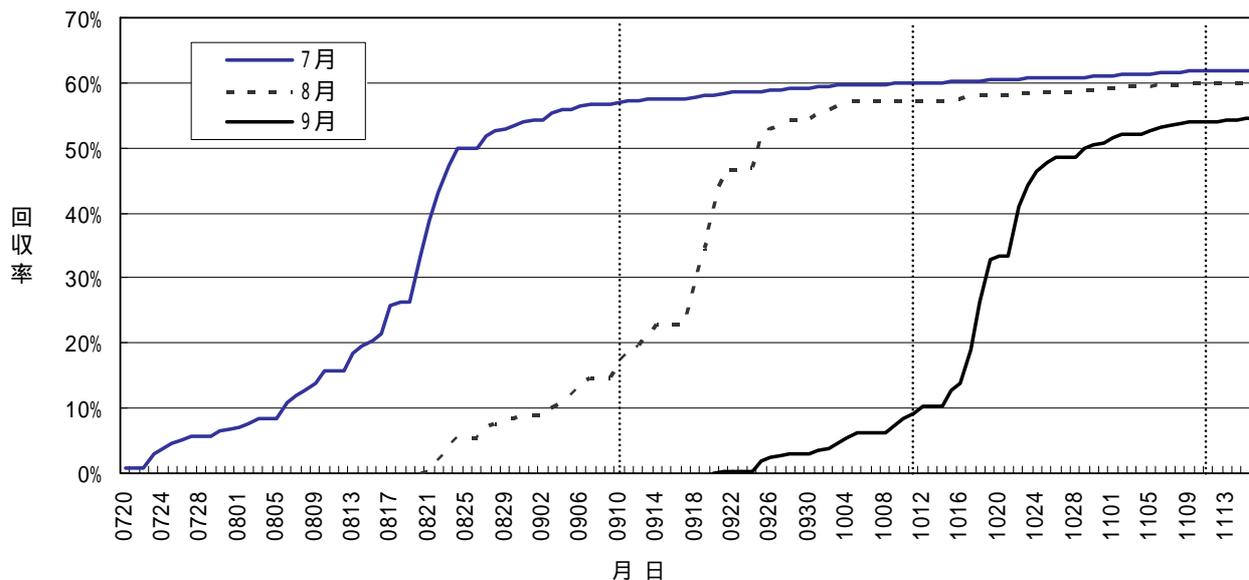
表 - 1 調査方法、調査月別回収率

	調査対象 事業所数	最終時点			翌々月10日頃		
		7月	8月	9月	7月	8月	9月
合計	8,640	61.9%	60.1%	54.5%	56.8%	57.2%	53.2%
調査員調査	1,511	82.1%	79.3%	77.3%	80.6%	77.8%	77.1%
郵送調査	5,641	54.9%	53.0%	44.5%	49.0%	49.8%	42.7%
併用調査	1,488	68.8%	68.0%	69.7%	62.7%	65.1%	69.5%

注1) 回収率は記入済み調査票を分子として計算（白紙票は分子に含めない）

注2) 併用調査は、調査の大半を郵送によって行うが、原則として最初の依頼と最後の回収を調査員が行う調査

図 調査月別回収率の推移



注) 図中の点線は、各調査月の翌々月 10 日頃とみなした日を表している。

## 2 従業者規模別回収率

従業者規模別に回収率をみると、同じ調査方法であれば従業者規模 10 人以上の事業所は 10 人未満の事業所に比べて回収率が高くなっている。

回収率の観点からみれば、調査員調査より回収率が低くなる傾向のある郵送調査は、規模の大きな事業所に限定することが適当とみなされる。

表 - 2 調査方法、従業者規模別回収率

	調査対象 事業所数	10 人未満			10 人以上		
		7 月	8 月	9 月	7 月	8 月	9 月
合計	8,640	57.9%	56.3%	51.7%	63.6%	61.6%	55.6%
調査員調査	1,511	78.2%	76.3%	74.7%	83.9%	80.7%	78.5%
郵送調査	5,641	49.7%	48.0%	40.5%	57.0%	55.0%	46.1%
併用調査	1,488	65.7%	65.0%	66.4%	70.3%	69.5%	71.2%

## 3 産業分類別回収率

産業分類別に回収率をみると、「教育、学習支援業」で最も高くなっている。一方、回収率が最も低くなっているのは「飲食店、宿泊業」で、すべての月において回収率が 50% を下回っている。

回収率の推移をみると、各産業とも状況調査票の影響を受けていると思われる 9 月分については、回収率が大きく低下しているものの、7 月分と 8 月分はほぼ同じ水準となっている。

表 - 3 産業分類別、調査月別回収率

	調査対象 事業所数	7月	8月	9月
総数	8,640	61.9%	60.1%	54.5%
H 情報通信業	733	53.4%	50.5%	46.6%
I 運輸業	2,252	67.6%	66.4%	59.9%
L 不動産業	802	62.0%	59.4%	54.5%
M 飲食店、宿泊業	937	49.2%	48.5%	43.5%
N 医療、福祉	983	62.8%	62.9%	56.6%
O 教育、学習支援業	169	73.9%	70.8%	67.7%
Q サービス業(他に分類されないもの)	2,764	62.7%	59.7%	54.2%

#### 4 調査票の記入状況

回収された調査事業所の調査票の記入状況をみると、従業者数の未記入率は1%超、売上高の未記入率は3%前後となっている。また、1か月目用調査票のみにある調査事項（経営組織及び資本金等の額、事業所の主な事業の種類）については、いずれも1%未満となっており、提出された調査票の記入状況に大きな問題はみられない。

売上高が「0」千円と記入されていた調査票は、記入済み調査票の6%前後となっている。産業分類別にみると、「情報通信業」、「教育、学習支援業」で売上高が「0」千円となっている割合が大きくなっている。

なお、7月調査は1月目調査ということで、前月の6月についても従業者数と売上高を記入させているが、記入率は当月と比べて大きく変わらない。

表 - 4 産業分類別、調査月別未記入状況（各月共通の事項）

	従業者数			売上高					
	記入なし			記入なし			「0」千円と記入されたもの		
	7月	8月	9月	7月	8月	9月	7月	8月	9月
合計	1.4%	1.1%	1.4%	3.4%	2.7%	3.7%	6.6%	5.9%	6.2%
H 情報通信業	0.8%	0.0%	0.0%	7.0%	7.2%	8.8%	11.0%	10.7%	9.3%
I 運輸業	3.9%	3.6%	4.2%	2.9%	2.2%	3.3%	8.7%	8.4%	9.3%
L 不動産業	0.6%	0.0%	0.0%	3.8%	3.5%	4.7%	4.2%	4.3%	4.1%
M 飲食店、宿泊業	0.6%	0.2%	0.5%	2.3%	1.4%	1.9%	2.1%	2.1%	2.4%
N 医療、福祉	0.2%	0.0%	0.2%	2.8%	2.3%	3.2%	2.1%	2.0%	2.5%
O 教育、学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	1.7%	1.8%	16.7%	16.4%	15.0%
Q サービス業 (他に分類されないもの)	0.4%	0.2%	0.3%	3.4%	2.6%	3.6%	6.6%	4.8%	4.9%

注)「0」千円と記入されたものは、売上高に記入のあった調査票に対する割合である。

表 - 5 産業分類別未記入状況（1か月目用調査票のみにある事項）

	経営組織	資本金	事業転換の有無	事業転換があった場合の現在の事業内容
合計	0.0%	0.6%	0.2%	0.0%
H 情報通信業	0.3%	0.6%	0.5%	0.0%
I 運輸業	0.1%	0.6%	0.2%	0.0%
L 不動産業	0.0%	0.8%	0.6%	0.0%
M 飲食店、宿泊業	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%
N 医療、福祉	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
O 教育、学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Q サービス業(他に分類されないもの)	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%

状況調査票には前年度の毎月の売上高及び従業者数も併せて記入することとなっている。そこに記入のあった事業所は、調査票を回収した事業所の8割程度を占めるが、膨大な記入負担が調査拒否を喚起してしまったという事情を反映し、調査対象事業所全体では4割程度を占めるに過ぎない。したがって、売上高や従業者数について長期に亘って記入するような調査は困難であることが予想される。

## 事業所の状況

### 1 事業所が希望する調査方法

#### (1) 希望する調査方法

サービス産業動向調査試験調査では、調査票の受取・提出にどのような手段を希望するかを調査している。

最も希望が多い調査票受取・提出手段は「郵送」で64.0%の事業所が希望している。次いで「調査員」による調査票の受取・提出希望が13.2%、「インターネット」による調査票の受取・提出希望が11.3%、「その他」が2.7%となっている。なお、「その他」にはFAXなどが含まれる。

表 - 1 調査票の受取・提出方法の構成比

受取方法 \ 提出方法	調査員	郵送	インターネット	その他	未記入	総計
調査員	13.2%	2.4%	0.5%	0.0%	0.0%	16.3%
郵送	1.0%	64.0%	1.3%	0.3%	0.1%	66.7%
インターネット	0.0%	0.1%	11.3%	0.0%	0.0%	11.4%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	2.7%	0.0%	3.0%
未記入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%
総計	14.2%	66.7%	13.3%	3.0%	2.8%	100.0%

注) 集計においては回収された状況調査票(4,495枚)を使用

## (2) 従業者規模別希望提出方法

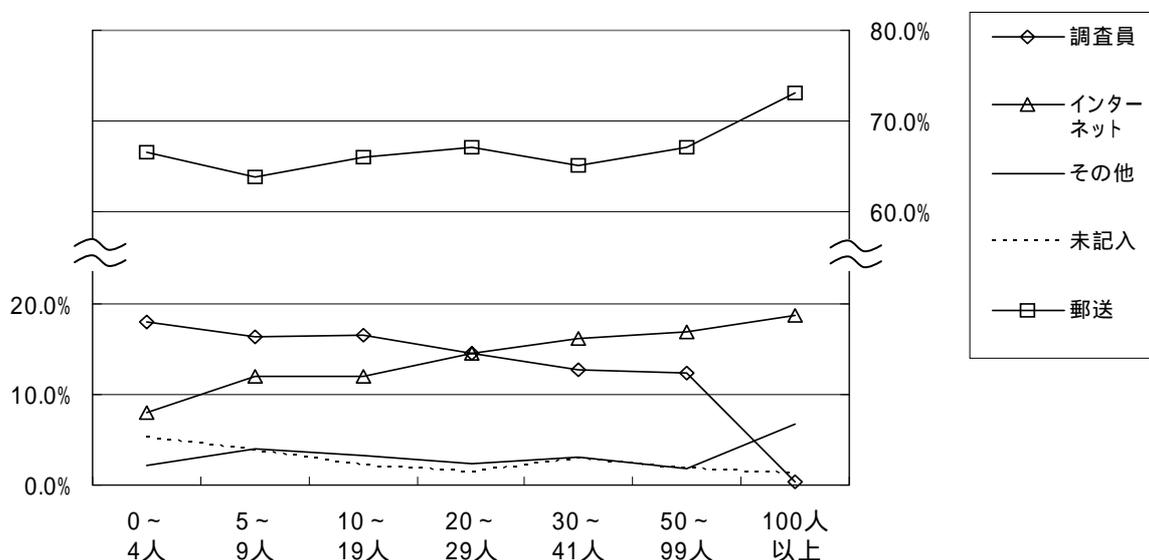
従業者規模別に提出方法の希望をみると、調査員への提出の希望は概ね従業者規模が小さいほど高く、従業者数0人から4人が18.0%であるのに対し、同100人以上では0.3%となっている。

逆に、インターネットでの提出の希望は従業者規模が大きいほど高く、従業者数100人以上が18.6%であるのに対し、同0人から4人では7.9%となっている。

郵送での提出の希望は、従業者数100人未満では概ね65%前後と大きく変わらないが、同100人以上で73.1%と高くなっている。

これらのことから、調査対象が希望する提出方法としては、規模の大きな事業所ほど調査員よりも郵送やインターネットを経由する方法を好む傾向が強いことが伺える。

図 - 1 従業者規模別希望提出方法



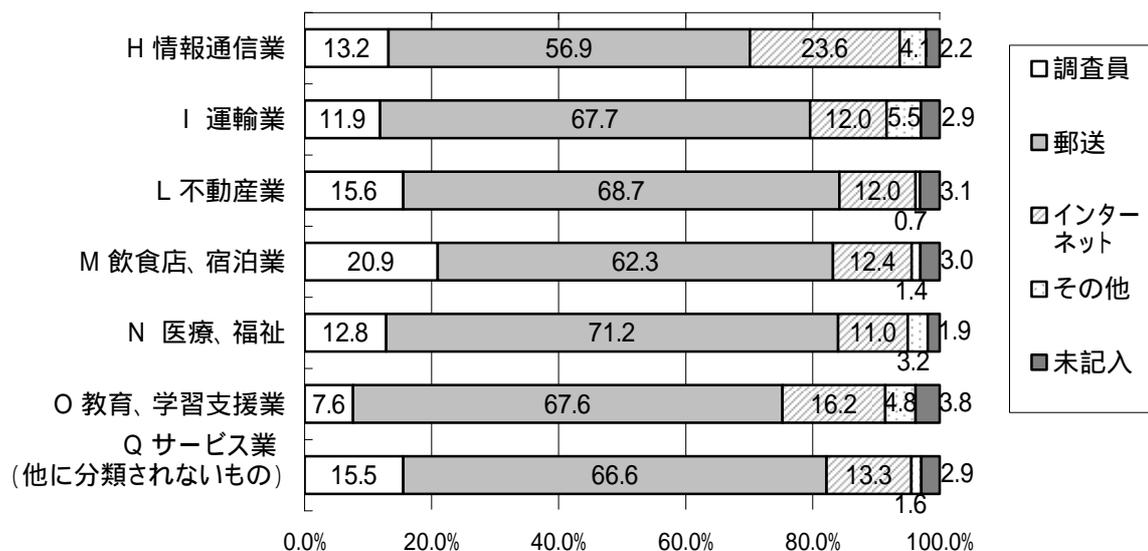
## (3) 産業分類別希望提出方法

産業分類別に提出方法の希望をみると、調査員への提出の希望は「飲食店、宿泊業」が20.9%で最も高く、次いで「不動産業」が15.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.5%となっている。

郵送での提出の希望は「医療、福祉」が71.2%で最も高く、次いで「不動産業」が68.7%、「運輸業」が67.7%となっている。

インターネットでの提出の希望は「情報通信業」が23.6%で最も高く、次いで「教育、学習支援業」が16.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.3%となっている。

図 - 2 産業分類別希望提出方法



## 2 調査票記入時点

事業所における売上高の計算時期をみると、49.6%の事業所が翌月 5 日までに売上高の計算をしており、提出期限である調査月の翌月 20 日までに 85.9%の事業所が集計を完了している。さらに、翌月末までに 92.9%の事業所が集計を完了している。

本調査では、翌月 20 日以降に督促を実施するとともに、調査月の翌々月 10 日までの回収期間を設定することによって少しでも多くの調査票を回収する対策を採ることとしている。

表 - 2 売上高の計算時期

計算時期	事業所数	割合	累積
合計	4,134	100.0%	
当月末日～翌月 5 日	2,051	49.6%	49.6%
当月 6 日～翌月 10 日	803	19.4%	69.0%
翌月 11 日～翌月 15 日	406	9.8%	78.9%
翌月 16 日～翌月 20 日	290	7.0%	85.9%
翌月 21 日～翌月 25 日	103	2.5%	88.4%
翌月 26 日～翌月末日	189	4.6%	92.9%
その他	292	7.0%	100.0%

注) 集計においては、回収された状況調査票 (4,495 枚) から未記入の調査票 (361 枚) を除いた。

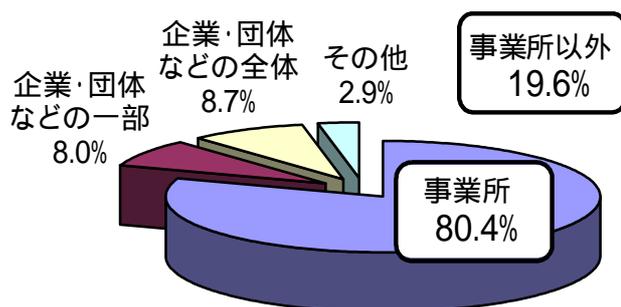
## 3 売上高の把握単位

売上高を事業所単位で把握しているかを調査した結果、80.4%は、普段から事業所

単位で売上高を把握している。また、事業所以外の単位で売上高を把握している事業所（19.6%）であっても、伝票や電子データなどから再計算するなどによって事業所単位での把握が可能な事業所もあり、これを合わせると94.8%の事業所について事業所単位で売上高の記入が可能である。

なお、残りの5.2%については、「複数の事業所の合計」、「契約別」、「航路別」などで把握しており、これらについては、売上高に従業者数などで按分するなどの対応が必要と考えられる。

図 - 3 売上高の把握単位の構成比



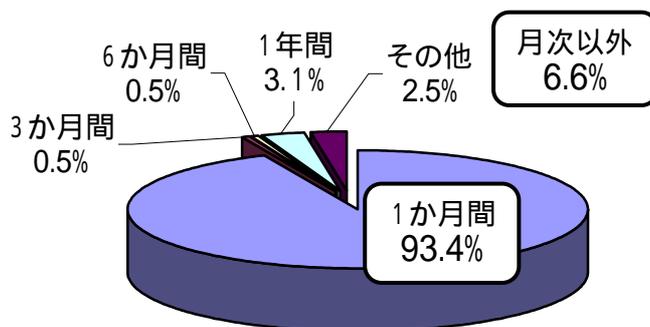
注) 集計においては、回収された状況調査票(4,495枚)から未記入の調査票(217枚)を除いた。

#### 4 売上高の把握期間

売上高を月次単位で把握しているかを調査した結果、93.4%は、普段から月次単位で売上高を把握している。また、月次以外の単位で売上高を把握している事業所（6.6%）であっても、伝票や電子データなどから再計算するなどによって月次単位での把握が可能な事業所もあり、これを合わせると96.5%の事業所について月次単位で売上高の記入が可能である。

なお、残りの3.5%については、「年間」、「役務完了時」などで把握しており、これらについては、売上高を月数で均等割りするなどの対応が必要と考えられる。

図 - 4 売上高の把握期間の構成比



注) 集計においては、回収された状況調査票(4,495枚)から未記入の調査票(258枚)を除いた。

## 調査結果について

サービス産業動向調査は、これまで統計が未整備であった知見のない分野に係る新たな統計調査であり、郵送調査を基本とし、民間に実査を委託して行うことから、当面データの蓄積を行い、データの安定性について検証し、公表までに、異常値の処理方法、欠測値の補完手法、公表方法などについて十分な検討をすることが必要である。

試験調査の結果は、このような検討に資することから、今後、試験調査の結果について個々のデータの特性に注目した詳細な分析をして、本調査で蓄積したデータに基づく分析と併せて検討を進めていくことが必要である。

なお、参考までに、試験調査について単純集計に基づく集計結果を掲載するが、特定地域を対象としていること、月によって客体の負担が異なること、回収率が高くなかったこと等の事情があるので、これにより特別な傾向を見出すべきものではない。

【参考】集計結果

1 売上高（事業所当たり）の状況

表 1 - 1 産業分類別売上高

	回収事業所数			売上高(百万円)		
	7月	8月	9月	7月	8月	9月
合計	4,982	4,912	4,303	175	198	163
H 情報通信業	347	335	290	593	590	608
I 運輸業	1,431	1,421	1,247	261	342	185
L 不動産業	453	437	387	273	237	330
M 飲食店、宿泊業	427	430	369	33	33	48
N 医療、福祉	585	603	521	35	33	31
O 教育、学習支援業	114	116	107	21	19	21
Q サービス業(他に分類されないもの)	1,625	1,570	1,382	81	94	93

注) 回収事業所数には、売上高が無記入で提出されたものは含まない。

表 1 - 2 産業分類別売上高の分布状況

(単位：百万円)

	7月			8月			9月		
	第1四分位数	中央値	第3四分位数	第1四分位数	中央値	第3四分位数	第1四分位数	中央値	第3四分位数
合計	3	14	50	3	13	50	3	14	50
H 情報通信業	3	16	68	3	15	72	3	15	75
I 運輸業	6	23	87	5	24	86	6	24	88
L 不動産業	2	17	70	2	17	71	2	18	68
M 飲食店、宿泊業	3	10	24	3	10	24	3	9	22
N 医療、福祉	4	13	37	4	11	37	4	11	35
O 教育、学習支援業	4	3	19	4	3	16	4	4	20
Q サービス業(他に分類されないもの)	2	10	37	2	11	38	2	11	40

表 1 - 3 従業者規模別売上高

	回収事業所数			売上高(百万円)		
	7月	8月	9月	7月	8月	9月
合計	4,982	4,912	4,303	175	198	163
10人未満	1,379	1,354	1,196	16	21	15
10～100人未満	3,232	3,193	2,800	109	143	122
100人以上	371	365	307	1,342	1,336	1,102

注) 回収事業所数には、売上高が無記入で提出されたものは含まない。

表 1 - 4 地域別売上高

	回収事業所数			売上高(百万円)		
	7月	8月	9月	7月	8月	9月
合計	4,982	4,912	4,303	175	198	163
宮城県	1,304	1,261	1,106	44	44	46
東京都	2,541	2,489	2,155	303	351	279
岡山県	1,137	1,162	1,042	39	37	45

注) 回収事業所数には、売上高が無記入で提出されたものは含まない。

## 2 従業者数（事業所当たり）の状況

表 2 - 1 産業分類別従業者数

	回収事業所数			従業者数(人)		
	7月	8月	9月	7月	8月	9月
合計	5,088	4,996	4,410	55	55	51
H 情報通信業	370	361	318	77	66	61
I 運輸業	1,418	1,402	1,235	60	59	57
L 不動産業	470	454	406	55	54	46
M 飲食店、宿泊業	434	435	375	42	41	39
N 医療、福祉	601	617	537	56	54	54
O 教育、学習支援業	119	118	109	24	24	25
Q サービス業(他に分類されないもの)	1,676	1,609	1,430	52	54	50

注) 回収事業所数には、従業者数が無記入で提出されたものは含まない。

表 2 - 2 産業分類別従業者数の分布状況

(単位：人)

	7月			8月			9月		
	第1四分位数	中央値	第3四分位数	第1四分位数	中央値	第3四分位数	第1四分位数	中央値	第3四分位数
合計	7	19	46	7	19	46	7	19	44
H 情報通信業	6	15	38	6	14	36	6	15	35
運輸業	8	21	52	8	20	52	8	21	50
L 不動産業	3	14	40	3	13	37	3	14	37
M 飲食店、宿泊業	9	22	42	9	21	41	9	21	41
N 医療、福祉	11	27	62	10	26	59	10	27	62
O 教育、学習支援業	7	12	32	8	14	33	8	14	32
Q サービス業(他に分類されないもの)	6	17	43	6	17	43	5	16	40

表 2 - 3 従業者規模別従業者数

	回収事業所数			従業者数(人)		
	7月	8月	9月	7月	8月	9月
合計	5,088	4,996	4,410	55	55	51
10人未満	1,417	1,384	1,235	9	8	8
10～100人未満	3,305	3,252	2,870	53	53	51
100人以上	366	360	305	257	245	226

注) 回収事業所数には、従業者数が無記入で提出されたものは含まない。

表 2 - 4 地域別従業者数

	回収事業所数			従業者数(人)		
	7月	8月	9月	7月	8月	9月
合計	5,088	4,996	4,410	55	55	51
宮城県	1,310	1,266	1,118	46	43	44
東京都	2,607	2,532	2,213	69	69	63
岡山県	1,171	1,198	1,079	36	36	36

注) 回収事業所数には、従業者数が無記入で提出されたものは含まない。